

Si-report

Socio-Intelligence report

Vol.
6

専修大学のビジョンと現状

2011

建学の精神と21世紀ビジョン 「社会知性の開発」

専修大学は、1880年(明治13年)、米国留学から帰国した4人の若者により創立されました。相馬永胤、田尻稻次郎、日賀田種太郎、駒井重格の創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガース大学にそれぞれ官費や藩費により留学し、米国の方で「専門教育によって日本の屋台骨を支える人材を育てよう。そのことが海外で長年勉強する機会を与えてもらった恩に報いることだ」と考えました。帰国後、経済学や法律学を教授するため本学の前身である「専修学校」を創立しました。わが国があらゆる分野において新時代を担う人材を求める時代にあって、留学によって得た最新の知見を社会に還元し、母国日本の発展に寄与しようとしたのです。いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、五大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

以後、本学は関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21世紀に入った今日においては、私学全体にありかかる大きな荒波を乗り越え、さらなる発展を遂げなければなりません。常に創立の原点に立ち返り、本学の進むべき指針を熟慮するとき、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は建学の精神である「社会に対する報恩奉仕」を現代的に捉え直した「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」を21世紀ビジョンに据えました。

今日、グローバル化の拡大と異文化交流の進展、情報化の加速、少子高齢化の進行など、我々が取り組まなければならない課題は山積しています。これらの社会的課題を解決するためには、地球的視野から諸問題を捉える力、創造的発想力、さらには深い人間理解や倫理観が求められます。こうした新時代の社会で求められる知性こそ、「社会知性」だと専修大学は考えます。それは、学生一人ひとりが自己実現に生かせる知であると同時に、「専修大学が創り育てる知」でもあります。

専修大学21世紀ビジョン
「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」
専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも
深い人間理解と倫理観を持ち
地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に
取り組んでいける能力である



骨太の大学改革を推進し、 活力ある大学への道を歩む

学校法人専修大学理事長
専修大学長 日高 義博

大学全入時代を迎え、大学間の二極分化がますます進んでいます。本学では、130年を超える歴史と伝統に培われた大学力を背景に、法人と教學が一体となって大学改革に取り組んでおり、幸いこの二極分化の分水嶺から脱却しつつあります。昨今の大学淘汰の時代にあっては、盤石な人的・物的基盤を築くため、21世紀ビジョン「社会知性の開発」を教育・研究の羅針盤とし、骨太の大学改革を推進していく必要があると考えています。

2010年4月に開設した新学部「人間科学部」、文学部新学科「人文・ジャーナリズム学科」、大学院新専攻「商学研究科会計学専攻」は、順調に教育・研究活動を推進しています。また、2011年10月には、川崎市との共催により、約4ヶ月間にわたって市民ビジネスを系統的に学習できるプログラム「KS(川崎・専修)ソーシャル・ビジネス・アカデミー(仮称)」を開講します。施設面においては、グローバル化が進むなかで本学の国際交流を積極的に推進していくため、国際交流会館(仮称)の検討を進めています。また、キャンパス構想の具体的な練り上げにも取り組んでいます。

こうしたなか、創立130周年記念として制作した映画『学校をつくろうーそのとき、若者たちは未来を見たー』(文部科学省選定、厚生労働省社会保障審議会推薦)が、2011年2月から全国で順次公開を始めました。幕末の動乱を生き抜いた創立者たちが、明治維新後、強靭な精神力をもって米国に留学し、近代の學問を修得して、帰国後「専修学校」を立ち上げるまでを描いた青春物語です。映画に描かれた創立者たちの熱い思いは、大学改革の正念場を乗り切る上でも大きな力となるものと確信しています。

今後とも活力ある大学づくりに取り組んでまいります。

■ Profile

1948年(昭和23年)宮崎県生まれ。70年(昭和45年)専修大学法学部卒業。75年(昭和50年)明治学院大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。84年(昭和59年)専修大学法学部教授。2004年(平成16年)法科大学院教授。同年学長(現在に至る)。2006年(平成18年)理事長就任(現在に至る)。今村法律研究室長、法学部長、学外では司法試験査定委員、法制審議会臨時委員、社団法人日本私立大学連盟監事などを歴任。専攻は刑法学。法学博士。「不真正不作為犯の理論」(慶應通信)、「刑法における錯誤論の新展開」(成文堂)、「違法性の基礎理論」(イウス出版)など著書、論文、翻訳、エッセー多数。居合道5段。



大学から発信する“学ぶ”意義

映画「学校をつくろうーそのとき、若者たちは未来を見たー」



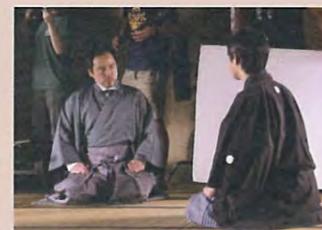
●創立130周年記念映画を製作

本学は、1880年9月に、米国留学から帰国した相馬永胤(そうまながたね)、田尻稻次郎(たじりいなじろう)、目賀田種太郎(めがたたねたろう)、駒井重格(こまいしげただ)ら若者たち4名によって創立されました。2010年、創立130周年記念として、創立者たちの想いと志を新たにし、継承していくために、映画『学校をつくろうーそのとき、若者たちは未来を見たー』を製作しました。メガホンをとったのは、「ハチ公物語」「最後の早慶戦」で知られる名匠・神山征二郎監督。原作は、育友会50周年記念事業として出版された小説『蒼翼の獅子たち』(直木賞作家・志茂田景樹著)です。

「映画『学校をつくろう』は、小説『蒼翼の獅子たち』に感銘を受けた校友会役員の方々の発案で企画が持ち上がり実現しました。創立130周年にふさわしく、大学・校友会・育友会が三位一体となって完成したものです。この映画は、特に学生に観て欲しいと考えています。困難にめげず夢を実現し、日本の将来を担う人材を育てようとした創立者たちの姿が、自分たちの大学に自信と誇りをもって学生生活を過ごしてもらえるきっかけになることを期待しています」と、日高義博学長は語ります。

本映画のストーリーは、戊辰戦争で敵味方に分かれた彼ら4名が留学先のアメリカで友情を育み、その中で「日本語で法律と経済を教える学校を作ることが必要だ」と確信し、本学創立を目指すというもの。当時、最先端の学問であった法律や経済を日本語で学べる学校はありませんでした。新しいものを生み出そうという明治時代の若者たちの熱いエネルギーを感じる志高い作品です。

この映画を作り上げた神山監督も「知の楽しみ」、勉強することの“かっこよさ”を伝えたいと思った。そして専修大学の創立者4名の勇気と志を、今の若者たちに問いかけたい」と話しています。



●出演者には本学OBも

記念映画にふさわしく、映画には本学の卒業生も出演しています。若き日の相馬永胤に留学を勧める西郷隆盛役には、昭和54年卒業の永島敏行さん。さらに、現在は米国在住で「硫黄島からの手紙」や米ドラマ「HEROESシーズン2」に出演し活躍の場を広げている平成3年卒業の尾崎英二郎さんが、永胤に留学を許可する彦根藩の大参事・谷鉄巨役で出演しています。

創立者4名の配役は、相馬永胤役に三浦貴大さん、駒井重格役には柄本時生さん、田尻稻次郎役は池上リョウマさん、目賀田種太郎役は橋本一郎さんら実力派若手俳優が演じました。



●映画エキストラには本学の学生らも参加

関東大震災から約1年後、かろうじて復興した仮校舎の講堂で行われた相馬永胤と田尻稻次郎の追悼シーンには、本学学生や卒業生・育友・専大松戸高校の生徒ら有志約60名がエキストラとして出演しました。長野県上田市の浦里小学校で行われた撮影では、大正時代の髪型・服装となり当時の学生姿に。それぞれ緊張の面持ちながら初めてのエキストラを務めました。

●映画公開PRには学生有志のプロジェクトが発足

「多くの学生に映画を観てもらいたい」とのことから、学生の映画チケット代を育友会が支援。支援を受けた大学が、生田・神田両キャンパスにて学生に無料でチケットを配布しました。キャンパス内では予告編DVDの上映もされました。

また、この映画を自分たちの手でPRしたいと申し出た学生有志による、映画のPRプロジェクトも発足。両キャンパスにて、チラシやチケットを意欲的に配布したり、映画と同時代の衣装を着てプロモーション活動を行ったりと奮闘しました。新聞社などメディアにも積極的に出掛け、「自分たちのできることはなんだろう」と知恵を振り絞った学生らしいアイディアで、さらに創立130周年の記念映画を盛り上げていました。

映画は、2011年2月19日から有楽町スバル座他で全国公開され、入場者は1万人を超えていました。また、文部科学省選定、厚生労働省社会保障審議会推薦を頂いています。



あらすじ

明治維新の動乱期に、母国日本の発展のため、4人の青年がアメリカに留学した。彼らは、留学で培った専門知識を社会に還元しようと、苦心惨憺の末、専門的な知識を日本語で教授する日本初の経済科と法律科を併設した高等教育機関である「専修学校」(専修大学の前身)を創立しました。「熱き思い」を持って夢を実現した創立者たちの青春物語です。

「社会知性フォーラムー子どもと教育ー」玉名高校と共催

2010年12月23日、熊本県の玉名市において「社会知性フォーラムー子どもと教育ー」を開催しました。これは、専修大学と専修大学玉名高等学校が共催して行ったものです。当日の会場となった玉名市民会館ホールには、市民の方々をはじめ、本学の校友・育友、高校生徒など650名が来場し、講演を聴講しました。

この「社会知性フォーラム」は、専修大学の社会貢献活動の一環として行われるもので、2010年度は本学の付属高校のある熊本県玉名市を開催地として実施しました。フォーラムで基調講演を行った日高学長は、今回のテーマ設定に触れ、「今回は高校生に『なぜ学ぶのか』を、そして教育に関心を持つ方に『なぜ教育に携わるのか』を考えていただきことから『子どもと教育』をテーマとしました」と語りました。

続いて、本学法科大学院の杉山博亮客員教授による講演では、「法感覚を養う」とのテーマで行われました。「『法』は、私たちにとって意外と身近な存在です」との話から、「例えば音楽と同じようなもので、『誰もが囲まれて生活』し『プロだけのものではない』、そして『誰もが批評してよい』のです。私たちが法について語るうえで、必要な法の基礎知識を身に付ける場が『法教育』なのです」と、話しました。

2人目の講演者として登壇した本学文学部の小峰直史教授は、「学ぶ意欲を高める－ファシリテーションの可能性－」をテーマに講演を行いました。エクササイズを交えながらの講演は高校生にもわかりやすく、「学びとは対話のある営みであり、学びを促進する手法としてワークショップやファシリテーションの技法があるのです」と語り、「人が学ぶことは、他人との相互作用。その中で人は変わり、救われるのです。そのような環境を作っていくましょう」と、まとめました。

講演会の合間には、玉名高等学校吹奏楽部による演奏も行われました。同部はマーチングバンド・バントワーリング全国大会9年連続出場の実績を持つことから、会場は華やかに彩られました。



学生を基本にすえた大学づくり

～社会と大学との学びのサイクルをつくる～

キャリアデザインセンター『社会と大学との間の学びサイクルの活性化』

● 2010年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に選定

本学のキャリアデザインセンターによる『社会と大学との間の学びサイクルの活性化』が、文部科学省の2010年度「大学生の就業力育成支援事業」に選定されました。

この「大学生の就業力育成支援事業」は、各大学・短期大学において、入学から卒業までの間を通して全学的かつ体系的な指導を行い、学生の社会的・職業的自立が図られるような教育改革の取り組みを、文部科学省が選定し支援するものです。公募には、全国の大学・短期大学より442件の事業が申請されましたが、最終的に180件が選定されています。本学は、選定通知を受けてすぐの12月より、事業のためのキャリア教育支援体制改革に取り組み、活動を進めています。

● 学生の「就業力」を育成する

本学の事業の目的は、「社会と大学との間の学びサイクル」の活性化による「就業力」の育成です。つまり、「社会との接点を多くすることにより、学生が自分に合ったキャリアを無理なく発見」し、「キャリアという目的意識を持たせることにより、勉学に対するモチベーションを向上」させて「就業力を育成する」ことにあります。

学生たちは、自己理解や仕事理解について学んだ後に、社会との接点を持つこと(インターンシップ・実務家講座等)で学びの効果を実地で確認し、キャリア意識を深化させます。そして、再びキャリアデザインサイクルに戻って、自分の伸ばす能力や補う能力を学んでいくことになります。

● 目的達成に向けた5つのプログラム

① 初年次キャリア教育の全学展開

初年次キャリア教育として、「キャリアガイダンス講座」を新入生全員を対象に実施します。ここでの内容は、キャリアデザインの必要性やキャリアノートの活用方法を始めとしてキャリア形成への動機づけが主となります。このガイダンス講座を受講し、キャリア意識が芽生えた学生は、次の段階として、「キャリア基礎講座・応用講座」で自己理解・仕事理解の深化を図ることができます。また、現状は紙形式のキャリアノートをweb化し、「電子キャリアノート」へと進化させることで、パソコンや携帯電話での利用が可能になり、学生の積極的な活用を促すことができます。

この初年次キャリア教育の目的は、新入生に対してキャリアを考えることの重要性を自覚してもらい、その後の大学生活においてキャリアデザインを積極的に行ってもらうことです。

② インターンシップオフィスの設立

正課授業と課外活動の2つの運営方法で実施しているインターンシップに係る業務を、このインターンシップオフィスで一元化します。このことにより、インターンシップ受入れ機関の拡充・安定確保に集中して取り組むことができ、近年増加しているインターンシップ希望学生への充分な対応が可能となります。そして、このオフィスでは、専任スタッフ4名が、本学の就職部をはじめとする学内の各部署との連携を取りながら、学生へのアドバイスやコーディネートを行います。また、各学部の担当教員によって構成される「全学インターンシップ連携協議会」が全学的な連携支援を行います。

③ 実務家講座を新設

この講座では、社会の第一線で活躍する実務家を講師に招くことから、学生は仕事の一端を経験することができます。内容は、学生が主体的に参加できるよう演習形式とすることが予定されています。

④ 学内外への積極的な情報発信体制の整備

在学生のキャリア意識喚起、そして学外への積極的な情報公開を目的として、情報発信体制を整備していきます。例えば、キャリア教育関係講座などを記録し映像教材として貸し出すことで、1年次～4年次生と学年を問わず広く学生への意識付けを行うことができます。ホームページのキャリア教育関連情報を集約し、情報発信力を強化することによって、産・官・地域との連携の機会が広がり、様々な発展が生まれます。そして、情報発信は、学生の活動成果が社会から評価される機会を作ることにもなるため、その成功体験の蓄積により、学生の勉学へのモチベーション向上につながることが期待できます。

⑤ 効果測定の実施

キャリアデザインサイクルを有効に機能させるためには、様々なキャリア教育プログラム間の連携を強化することが必要となります。そのためには、各プログラムの効果測定を行い、教育効果を的確に把握することが必要となります。そこで、各プログラム参加前後に効果測定を実施して、学生の変化を分析し、プログラムの改善に役立てます。また、学生は自らの成長を知ることにより自己理解を深化させ、次に実施すべき行動を把握できることになります。

「キャリアデザインサイクル」とは…

学生生活を計画し、それを実行しながら経験を深め、その経験から何を学んだのか振り返り、次の行動を計画しながら自分と社会に対する理解を深めていくことをイメージしたものです。授業や課外活動だけでなく、学生生活の様々な場面で活用できます。

グローバル化の中での国際交流の促進

専修大学では、国際交流協定校(16カ国・地域 20大学)をはじめとする海外の学生を対象として、毎年、日本語・日本事情プログラムや日本理解プログラム等の短期受入れプログラムを実施し、多数の短期留学生を受け入れています。また、教育・研究の促進を図るために、客員教授や客員研究員の受け入れも毎年行われています。このように、大学教育もグローバル化の時代を迎えています。

こうした背景を踏まえ、宿泊施設を備えた国際交流の拠点として、短期留学生と本学学生、客員教授や客員研究員と本学教員の相互交流を促進するため、国際交流会館(仮称)の建設を検討しています。



● キャンパスでの異文化交流

専修大学は年間500名近くの留学生を受け入れています。日本人学生は、キャンパスアシスタントとして日本語授業のアシスタントや日本語練習の相手、大学・駅周辺の案内等に携わるほか、様々な交流イベントを通じて、キャンパスにいながらにして、異文化を体验することができます。

視点
1

社会知性を育む教育

「流れる水のはたらき」を学ぶ体験型理科教材を開発



ネットワーク情報学部と小学校との連携事業

2010年度の多摩区からの委託事業「多摩区・3大学連携事業」では、ネットワーク情報学部の上平崇仁准教授と栗芝正臣准教授が、多摩川の自然と地域コミュニティを資源として教育利用し、住民・児童・大学の関わり合いを活かすことを目的とした事業を実施しました。

内容は、近隣にある登戸小学校と連携して小学理科「流れる水のはたらき」(5年生実施)の学習を補助する体験型教材を開発するもの。開発は、同学部のコンテンツデザインプログラムを学ぶ2年次生34名が担当しました。どうしたら小学生が「水のはたらき」を理解できるのか。多摩川でのフィールドワークや小学校とのワークショップなど、学生たちは交流と試行錯誤を重ね、魚の動きを体感できる装置や模型・パソコンを駆使した教材を完成させました。

「小学生に学習に興味を持ってもらうということを念頭に制作しました。興味をもつ=楽しい・面白いというだけになりがちですが、その後自分から『知りたい』と思い、自ら外に出て学習したくなるコンテンツを心がけました」とは学生の古市杏弥さん。この視点から、教科書では得られない楽しく体験的に学べる教材の開発につながり、小学校の先生方からも好評でした。また、甲斐美咲さんは「大学生は毎回同じ教え方をしているはずなのに、小学生の考え方や動き方は多様で、どんな方法でも学べるものを作る必要があると感じました。子どもたちは素直に反応してくれるで、教材のいい部分も悪い部分もよく見て勉強になりました」と振り返ります。

指導した栗芝准教授も「実際のユーザーである小学生の声を聴けたことは、本当に有意義でした。事業内容をまとめた冊子も、今後、諸教育機関において新たな教材を制作するにあたり、多くのヒントを提供できるものに仕上がっていると思います」と、その手ごたえを感じています。



「長沢ひろば」—地域と学生が協働で取り組む空き店舗活用



地域を舞台に“実際の経済”を体感

経済学部徳田ゼミナールでは、生田キャンパスに近い長沢商店会を舞台に、地域活性化を目的とした『長沢ひろば』の活動に取り組んでいます。『長沢ひろば』は、地域住民が空き店舗活用のため立ち上げたコミュニティスペース。徳田ゼミとの発端は2007年、商店会のまちおこし活動に当時のゼミ生たちが協力したことから始まり、それから4年間継続して企画・運営を行っています。学生主体で、商店会や地域住民の方々と意見交換をしながら「ちつき大会」や「1日限定マンガ喫茶」など多数のイベントを運営。商店会を盛り上げる方策を考えることで、机上ではないリアルな経済を体験する貴重な機会となっています。

2010年度のゼミ委員長を務めた梅澤元さん(経済学部4年)は「時には商店会の人たちに怒られながらも、共に準備や広報活動に取り組んだ経験は、世の中がこのように動いているんだ、ということを実社会で体験できる貴重な時間。2年生の時、長沢活動としての初企画で、近隣の中学校2校、高校2校の生徒たちと一緒にクリスマス



イルミネーションで商店会の各店舗を飾るイベントがあったのですが、この活動を通じて、大きな仕事を成し遂げるには“人とのつながり”が非常に重要だと実感しました」と、その思いを語ります。一連の取り組みは地域社会に浸透し、いまや彼らの活動はなくてはならないものとして地域の人々に認知されています。

「先輩から教わったのは、一過性ではなく地域の人たちと共に長く続けられる企画を考えること。その蓄積からか、地域の人たちも我々ゼミ生を信頼し、とても期待してくれていると感じます」と梅澤さん。今後も続く彼らの取り組みは、大学と地域住民とのコミュニケーション向上に大きく貢献しています。

社会へ問い合わせ“考える”～専大生がいま思うこと～

今の専修大学の学生たちが思い、考え、目指すものは何か。

新書SI Libretto第4弾「生きづらさ」の時代 香山リカ×上野千鶴子+専大生」(専修大学出版局)が、2010年11月に刊行となりました。ここに、専大生たちの思い、考え方がつぶさに収められています。

この本は、創立130年記念事業として2009年に開催した「人間科学部開設・文学部改組記念シンポジウム 生きづらさのゆくえ」の内容を収録し、かつシンポジウムを聴講した本学学生5名による座談会の模様を加えてまとめたものです。出版のきっかけは、大盛況であった記念シンポジウム(精神科医の香山リカ氏と社会学者の上野千鶴子氏による各講演と、本学教員3名を交えたシンポジウムの2部構成)の活字化を望む声が多くあったことでした。さらに、社会学と心理学の双方から「生きづらさ」を考えたシンポジウムに、聴講した学生はどう捉え、考えたのか。会場では反映させることが叶わなかったため、改めて学生たちが語り合う場を設け、その声も含めて書籍として出版する企画が生まれました。

後日行われた学生座談会では、シンポジウムから出版までを通じコーディネートを務めた人間科学部の嶋根克己教授の進行のもと、学生たちが向き合う今の「生きづらさ」への思いが討議されました。彼らは、文学部の社会学専攻、経済学部と学ぶフィールドは異なりますが、それぞれが学んできた知識と経験から得た自身の言葉と視点で語り合っています。

記念シンポジウム、そして学生座談会に携わった学生たちが、これらの経験を通して思うこと、考えることを紹介します。



■三砂 昭太さん(経済学部経済学科4年)

私は経済学部に在籍しているため、座談会では経済の視点から「生きづらさ」を考えました。これまでの日本の社会といふものは、終身雇用や産業保護など安定を求めるため規制や固定的な社会慣習のものにありました。しかし、グローバル化により規制緩和や能力主義など競争性を高めるための自由が社会全体に広がり、それに対するアレルギー反応が「生きづらさ」となって表れている。つまり「自由」への代償こそが「生きづらさ」と考えました。私は、将来的には政治関係の仕事に就くことを希望しています。今後は大学院に進学し、「生きづらい」日本社会に対して、何らかの解決策を打ち出せるよう取り組んでいきたいと思っています。



■深町 真美さん(経済学部国際経済学科4年)

確かに現代は「生きづらい」かもしれないと思いました。私たちは常に優勝劣敗の中で、自分が「負け組」にならないよう気を張らなくてはいけません。その点、上野さんのオネリベ改革のもたらした社会の変化の話は非常に興味深かったです。途上国の経済について勉強する中で市場万能主義に疑問を抱いていたので、その考えに尚更共感しました。また香山さんのお話をからも現代には「生きづらさ」が蔓延しているのだと実感しました。しかし、私は「生きづらい」と考えながら過ごすのではなく、科学技術も発達し何不自由ない現代を、なんて「生きやすい」世の中なのだろうと捉えたいと思ったのです。もっと希望を持つてもよいのではないかと思うのです。



■福田 洋佑さん(文学部人文学科社会学専攻4年)

メールやmixiなどでつながりを強く求める人もいれば、反対につながりに恐怖を覚える人もいる。この「つながりの形態や距離」と「生きづらさ」の関係をモチーフに、学生座談会では議論しました。「生きづらさ」の時代に関わり、疑問や「生きづらさ」を仕方ないと諦めるのではなく問題意識を持って考え続けることが大切と学びました。私は吃音という言語障害を持っていますが、本書の吃音部は自ら削除しました。なぜそうしたのか。新しい問題意識が生じますが、それを紐解くには「生きづらさ」に直面することもあるでしょう。けれど、そこへのアプローチはシンポジウムを通じて学べた気がします。この経験を糧に「生きやすさ」へ向け進んでいきたいです。

都合によりこちらの画像は掲載しておりません



■矢崎 慶太郎さん(大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程)

シンポジウムに参加して理解したことは、「生きづらさ」というテーマのもとで起こっているのは、社会のグローバル化のために、あらゆることが変化し流動化しているということです。これまで多くの人が信じてきた価値観や生き方が変化し、指針が存在しなくなり全てを「自己決定」せざるを得ない状況が生じていることだと思います。しかし、座談会という場所は、それとは異なる場所でした。議論は堂々巡りで非生産的であるように思われるかもしれません、少なくとも、僕はこれから自分が何をすべきかの感触を得ることができたように思います。他人との堂々巡りそれ自体に「生きづらさ」という問題に接近するための何かがあったと信じています。

(学生5名の本文は、ニュース専修2011年1月号に掲載された寄稿文“いまを生きる私たちの「生きづらさ」”から一部を抜粋しました。学年は掲載当時のものです。)

視点
2

知の発信のための研究開発

KS(川崎・専修)ソーシャル・ビジネス・アカデミー(仮称)開講

本学は川崎市と「連携・協力に関する基本協定」を締結し、地域貢献の観点から、川崎市と連携・協力して様々な事業を展開しています。こうした事業を通じて、本学は、市民や企業・NPO法人等と直に接し、地域社会の課題や市民ニーズに触れてきました。そして、福祉・環境・文化等の分野において、市民が地域社会の課題解決に取り組んでいることを再認識し、その活動の拡がり・深化を強く認識してきました。

こうした経緯を踏まえて、このたび川崎市と共に、市民自身が市民ビジネスに参画するために必要な高い専門性と社会性の認識を系統的に学習できるプログラム「KS(川崎・専修)ソーシャル・ビジネス・アカデミー(仮称)」を市民に提供することにいたしました。

当アカデミーは、本学の教育・研究実績と川崎市の都市政策の実践経験を結合した市民ビジネス人材育成プログラムとして、平成23年10月からスタートし、約4ヶ月間に計120時間の授業と市内NPO法人や企業等において現場就業研修も行う予定です。専門性・社会性の両面から、市民の社会ビジネスへの参画促進や、担い手を育成することを目的とし、21世紀型社会ビジネス参画のモデルとなる知識を系統的に提供します。

なお、当アカデミーは、文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として開講した「KS(川崎・専修)コミュニティビジネス・アカデミー」(平成20年度～22年度開講)を基礎とし、新たにカリキュラム等を見直したうえで、川崎市と共に開講するものです。

《カリキュラム概要》

【導入課程】 (授業科目)	ソーシャル・ビジネスの概論、川崎市の概要を学ぶ (科目例)「ソーシャル・ビジネス入門」、「都市のまちづくり」など
【共通課程】 (授業科目)	ソーシャル・ビジネスの起業・成長の段階に必要なビジネス・スキルを学ぶ (科目例)「起業プラン」、「資金マネジメント」、「ビジネスモデルと組織戦略」、「広報・情報戦略」、「ソーシャル・ビジネスの現場視察」など
【応用課程】 (授業科目)	ソーシャル・ビジネスの本質と拡がり(様々な領域、多様な形態など)を学ぶ (科目例)「環境・福祉系ソーシャル・ビジネス」、「ベンチャービジネスと社会企業家」、「(川崎市提供)CSRとソーシャル・ビジネス・リレー講義」など
【実践課程】 (授業科目)	自らのソーシャル・ビジネスを構想する (科目例)「ソーシャル・ビジネス演習」、「現場就業研修(リサーチ・ペーパー作成)」など

*授業科目は、一部変更する場合があります。

教員の受賞者(2010年度)

- ◆ 平井 宜雄 名誉教授(法科大学院前院長) 「日本学士院会員」選定
- ◆ 広瀬 裕子 法学部教授 著書『イギリスの性教育政策史:自由化の影と国家「介入」』(創成社) 「日本教育行政学会賞」受賞
- ◆ 岡田 好史 法学部准教授 「2008年度(財)社会安全研究財団一般研究助成優秀論文」受賞
- ◆ 高萩 栄一郎 商学部教授 「日本知能情報ファジィ学会論文賞」受賞
- ◆ 生田目 崇 商学部教授 「日本経営数学会奨励賞」受賞
- ◆ 山内 晃 商学部准教授 著書『暖簾の会計』(中央経済社) 日本会計研究学会「太田・黒澤賞」受賞 / (社)日本リサーチ総合研究所主催第4回M&Aフォーラム賞正賞『RECOF賞』受賞
- ◆ 野口 武悟 文学部准教授 (財)発達科学研究教育センター・学術研究助成「発達科学研究教育奨励賞」受賞
- ◆ 乾 吉佑 人間科学部教授 「日本心理臨床学会学会賞」受賞

視点
3

社会知性の開発を担う人材の輩出

インドやネパールでのボランティア活動を活かし警察官に

飯野 瞳さん 2011(平成23年)3月 法学部法律学科卒業

入学後すぐに国際協力サークル「S・I・A」の活動に参加した飯野瞳さんは2008年前期海外研修・国際交流奨励制度でインド・コルカタにあるマザーテレサハウスでのボランティア活動に従事、翌2009年には(財)信濃育英会「明るい社会に貢献する学生の奨学制度」奨学生に選ばれると、人身売買被害にあった少女たちを支援するネパール・カトマンズにあるNGO団体「マイティネパール」の活動に参加するなど、国際ボランティアに積極的に携わってきました。ネパールでは、救出された少女たちの心のケアに努めるとともに、その実態を卒業論文にまとめて多くの人々に広めようと活動しています。

「貧しい農村の少女が『ウエイトレスやカーペット工場の仕事がある』と言葉巧みに連れ去られ、インドに売られる人身売買は重大な国際犯罪で、その実態を伝えるためにどうしても現地に行きたいという気持ちが強かった」という飯野さん。信濃育英会の奨学生に選ばれたことで、渡航費や滞在費に奨学生を充てることができ、思いを実現することが出来ました。「最初は『自分の力が人の役に立てば』と考えボランティアに参加をしましたが、ボランティアを通じて“自分の心も温かくなる”ように、深い心の交流が出来たことに感動しました。信頼関係を築くことでボランティアが成り立つのだなと思いました」と語ります。この行動力は、国際政治を学ぶゼミナールの恩師、石川一雄教授の後押しもありました。

ネパールに行ったことで『これ以上こんな悲しい人を増やさたくない』との思いをさらに強くした、という飯野さんは、4月から群馬県警で警察官となります。「国内でも子供や女性といった弱い立場の人たちが被害に遭う事が多く、インドやネパールでの経験は“弱い人たちを助けたい”という強い思いにつながっていると思います。その気持ちがあったから警察官採用に向けての厳しい競争でがんばり抜くことができました」と語る飯野さん。世界を知ることで培った行動力で「今度は警察官として地域の犯罪を未然に防ぐために役立てたい」と、将来を見据えています。

東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます

- 3月11日に発生した未曾有の大震災に対する本学学生の支援活動 -

「被災地の子どもたちへ - 学生有志35名が街頭募金活動」

3月21日、生田キャンパス最寄りのJR登戸駅と小田急線の連絡通路で、学生有志35名が街頭募金を行いました。発起人は、国際協力サークル「S・I・A」に所属の早水良さん(当時経済学部4年)。国際経済学科の飯沼セミの仲間などに声をかけ、街頭募金に必要な手続きも整え、実行まで全て学生主体で進めました。被災した子どもたちの精神的なケアを目的とし、募金はユニセフを通じ被災地へ。彼らの5時間の呼びかけに、多くの善意が集まりました。



「災害救援ボランティア講座受講の学生8名が石巻市へ」

2010年度から開催されている「災害救援ボランティア講座」(学生部主催・千代田区支援事業)を受講した学生8名が、4月2日から5日まで石巻市に向かいボランティア活動を行いました。講座で得た知識を活かし、被災地の力になりたいと学生自らが申し出たもの。メンバーの中には被災地出身の学生もいました。現地の様子に言葉を失ながらも、被災した家屋からの土砂掃き出しや家具搬出、避難所の炊き出しなどに尽力しました。



「Si-report」とは

「**Si**」とは……

「社会知性:Socio-Intelligence」の頭文字【S】【I】

と

「SENSHU Intelligence」の頭文字【S】【I】

を表現しています。

専修大学の社会知性をリポートしていきます。

シンボルマーク&カラー



Sの字は専修大学の【S】と21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の【S】であり、そのSのブルーと曲線は大海原を表します。それが、地球に見立てた緑の球体を包み込んでいる様は、専修大学で「社会知性」を育んだ人材が世界に輩出され、大海原のように激しく変化する国際社会の波に乗り、世界で活躍する様を表現しています。また、地球を表す球体は、大学のスクールカラーを使用しています。



専修大学マスコット
「センディ」

マスコット

体育会のキャラクターとして使用されているデザインをもとに、より多くの人に愛されるように更にかわいくデフォルメしました。獅子の顔と鳳凰の羽を配したこのデザインは、若者たちに、無限の可能性を持つ未来へ力強く羽ばたいて欲しいという思いが込められています。

専修大学のシンボルマーク&カラー・マスコットは2005(平成17)年9月に制定されました

専修大学 学長室企画課

(神田校舎)〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8
(生田校舎)〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

Tel:044-911-1252 Fax:044-900-7803

<http://www.senshu-u.ac.jp/>